

環境への取り組み



第六次環境取り組みプラン — P 58-59 | 環境活動のビジョン/環境経営の推進体制 P 60-61 | 低炭素社会の構築 — P 61-62 | 循環型社会の構築 — P 62-63 | 環境リスク低減と自然共生社会の構築 — P 63-65 | 環境マネジメント — P 65-67

第六次環境取り組みプラン

2019年度の活動実績は、2020年度の目標に対して、すべての項目において順調に推移しました。

第六次環境取り組みプランの進捗

当社は、持続可能な社会の構築により、地球と調和した豊かな暮らしの実現をめざして、2016年度から2020年度までの

活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を策定し、活動を推進しています。2019年度は2020年度の目標に対し、すべての項目で順調に推移しました。

生産関連

低炭素社会の構築

取り組み方針・主な実施事項	2019年度実績				2020年度目標	
	対象	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
生産活動におけるCO ₂ 排出量の削減 ・低CO ₂ 生産技術の開発・導入 ・日常改善活動やリつくしによるCO ₂ 削減 ・グリーンエネルギーを活用した革新的なCO ₂ 削減技術の開発 ・CO ₂ 以外の温室効果ガスの管理	CO ₂ 排出量	単独	総排出量	05年度	△14%	△10%
		グローバル	排出量原単位*1	05年度	△28%	△26%
	単独					△33%
生産物流におけるCO ₂ 排出量の削減 ・モーダルシフトや積載効率の向上などによる輸送効率の改善	物流CO ₂	単独	排出量原単位	06年度	△36%	△28%

循環型社会の構築

取り組み方針・主な実施事項	2019年度実績				2020年度目標	
	対象	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
廃棄物の資源化による資源枯渇対応の推進 ・歩留り向上などの発生源対策 ・社内再使用の推進	廃棄物排出量	国内連結	排出量原単位	05年度	△44%	△27%
		単独			△44%	△29%
生産活動における資源の有効活用の推進 ・梱包用資材の使用量削減 ・各国、各地域の水のイン・アウト情報を把握し、対応策の立案、推進	VOC*2排出量	単独(自動車ボディ)	排出量原単位	05年度	△36% (24g/m ²)	△36% (24g/m ²)

環境リスク低減と自然共生社会の構築

取り組み方針・主な実施事項	2019年度実績				2020年度目標	
	対象	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
環境負荷物質排出量の一層の削減 ・効率的な生産活動の推進による環境負荷物質のミニマム化	VOC*2排出量	単独(自動車ボディ)	排出量原単位	05年度	△36% (24g/m ²)	△36% (24g/m ²)

製品関連

第六次プラン目標		
取り組み方針	主な実施事項	2019年度実績
低炭素社会の構築 製品技術開発によるCO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発 電動化に対応した製品技術開発 軽量化技術の開発 エネルギーロスの削減 水素社会に向けた技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 新型ベーンコンプレッサーの開発 次期型電動コンプレッサーの開発 新型車両の開発 エアジェット織機の空気消費量低減 燃料電池フォークリフトの開発
循環型社会の構築 資源を有効に利用するため、3R設計(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化による、資源使用量削減 標準化、モジュール化、部品点数削減による資源使用量削減 小型、軽量化による資源使用量削減 部品、素材のリユース推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新型DC-DCコンバーターの開発 次期型エンジンの開発 新型ACインバーターの開発 燃料電池フォークリフトの開発
環境リスク低減と自然共生社会の構築 各国・各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス削減 製品含有化学物質の管理	<ul style="list-style-type: none"> 規制を先取りしたエンジンの開発 製品含有化学物質の調査、SVHC*3など有害物質の切替管理 	<ul style="list-style-type: none"> 次期型エンジンの開発 国内仕入先の化学物質管理体制構築支援 製品含有化学物質調査の推進

その他

第六次プラン目標			
取り組み方針	主な実施事項	2019年度実績	
環境リスク低減と自然共生社会の構築 生物多様性への取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> オールトヨタで生物多様性ガイドラインを共有し、生物の生息域拡大に貢献 国内・海外連結子会社を含めた生物多様性保全活動により、豊田自動織機グループで「活動をつなぐ」、「緑をつなぐ」の実現に向けた計画の立案、推進 	<ul style="list-style-type: none"> オールトヨタ「グリーンウェブプロジェクト」に参画 自社事業所内での生物多様性保全活動の計画立案 	
環境マネジメントの推進	連結環境マネジメントの強化、推進	<ul style="list-style-type: none"> グローバル環境マネジメント体制の構築と活動推進により 各国、各地域の環境関連法の遵守 環境リスクのみえる化を基本とした中期計画の立案とリスクの未然防止活動 関連団体、地域住民とのリスクコミュニケーションの充実 各国、各地域でトップレベルのパフォーマンスの達成 環境活動と事業活動を一体化させた、戦略的な環境マネジメントの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 未然防止活動の推進 国内生産拠点の環境リスク点検 環境データ集計システム(RISE)の導入
	意識啓発活動と教育の充実化	<ul style="list-style-type: none"> 単独の意識啓発活動を国内・海外連結子会社に拡大 意識啓発活動の成果を社会へ還元 	<ul style="list-style-type: none"> 環境強化期間(6月~8月)での、イベント開催 環境マネジメント教育の実施
	ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達ガイドラインに基づく、法遵守の徹底、および環境パフォーマンス向上の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国内関係会社連絡会の開催 中国拠点環境連絡会の開催
環境ブランドイメージの向上	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動の積極的な情報開示によるブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> CDP*4気候変動:Aランク(A~Fの9段階評価) CDPウォーターセキュリティ:Aランク(A~Fの9段階評価) 省エネ大賞経済産業大臣賞(長草工場) 	

*1: 事業ごとに生産量や売上高当たりの排出量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標として管理。

*2: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。

*3: Substances of Very High Concernの略。高懸念物質。

*4: 機関投資家が連携し、世界の企業に対して気候変動問題への戦略や、温室効果ガス排出量の開示を求めるプロジェクトを実施する国際NGO。



取り組みプランへリンク

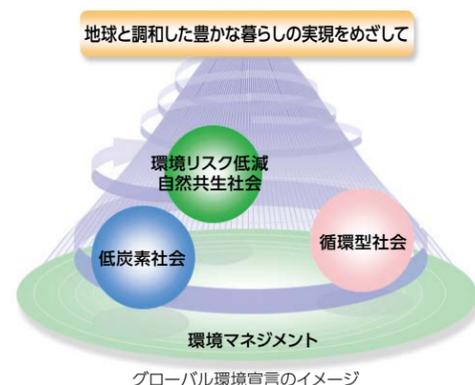
※ 第六次環境取り組みプラン詳細については、当社ホームページをご参照ください。

環境活動のビジョン

「2050年にめざす姿」を定め、2016年度より「第六次環境取り組みプラン」を推進しています。

■ グローバル環境宣言

当社は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、グリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。この理念に基づき、2011年2月に環境面での具体的な行動指針を示した「グローバル環境宣言」を定め、豊田自動織機グループ全体



で共有し、実践しています。「地球と調和した豊かな暮らし」の実現に向け、当社グループ一丸となって貢献していきます。

■ 「2050年にめざす姿」と「第六次環境取り組みプラン」

2015年に気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、低炭素社会の構築は各国の共通目標となりました。地球環境問題の深刻化や、人々の意識の高まりにより、当社としても、今まで以上に積極的な施策を実施する必要性が出てきました。

そこで当社は、2016年に環境への取り組みの基本姿勢である「グローバル環境宣言」で掲げた4つの柱 ①低炭素社会の構築 ②循環型社会の構築 ③環境リスク低減と自然共生社会の構築 ④環境マネジメントの推進についての、「2050年にめざす姿」を策定しました。そのマイルストーンとして、2016年度から2020年度までの5年間の活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を策定し、力強く活動を推進しています。

環境経営の推進体制

環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結環境マネジメントを推進し、グローバルに環境経営のレベルアップをはかっています。

■ 環境マネジメントの推進

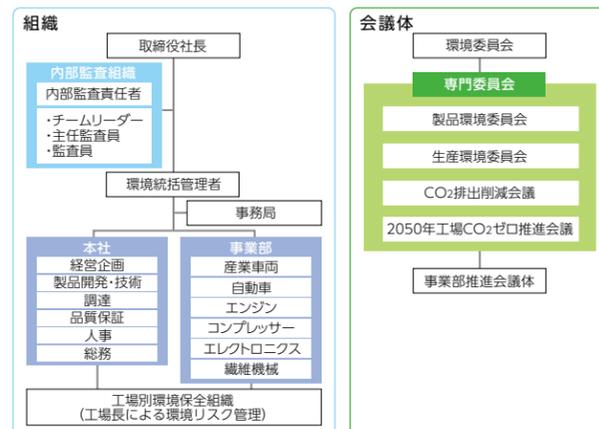
当社では、環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営層の意思決定を迅速に業務へ反映できるよう、社長をトップとした全社統合の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、運用しています。

2019年度は、前年度に引き続き環境マネジメントに必要な知識を学ぶ「環境マネジメント概論」や、内部監査における知識と監査技法を学ぶ「環境監査概論」を開催しました。これらの概論を部門長などの管理職が積極的に受講することにより、環境経営の充実と内部監査員の育成に努めることができました。

また、内部監査員に対しては、監査のレベルアップを目的に外部講師による「スキルアップ研修」を開催しました。この研修では、該当年度の内部監査における重点監査項目である「現

場管理」の監査方法をカリキュラムに織り込み、それらの監査技法について習得しました。

■ 環境マネジメント体制



■ 環境監査

当社では、第三者機関による外部審査と、社内での内部監査を毎年実施しています。

2019年度の外部審査では不適合はありませんでしたが、将来的に不適合となる可能性があるかと判断された事項に対する改善を進めるとともに、他工場へ内容を展開しています。

内部監査は、事業部間の相互監査を継続し、「監査員の育成」と「監査の効率化」を目標とした監査チームを編成することで、監査のレベルアップをはかりました。また、「方針管理」と「現場管理」を重点監査項目とし、各部門における環境経営への貢献度やリスクの有無などについて確認しました。

低炭素社会の構築

地球温暖化対策を最重要課題と位置づけ、グローバルな事業活動でのCO₂排出量削減を推進するとともに、地球に優しい製品の開発を加速させていきます。

取り組みの考え方

当社にとって地球温暖化への適応は、単なるリスクではなく、技術を活かした製品力での差別化および環境に配慮した生産活動の両面で、事業を行う上での「機会」として認識しています。

そこで当社は「2050年にめざす姿」の中で「グローバルでのCO₂ゼロ」を掲げ、製品開発では電動化やエンジンの省燃費化など、さまざまな分野での取り組みを進めています。また、生産活動では、「徹底した省エネ活動の推進」、「再生可能エネルギー(以下、再エネ)・水素の活用」を柱として活動しています。具体的な取り組みとしては、生産工程におけるロスを徹底的に省き、エネルギーの利用効率を向上させた上で、太陽光などの再エネの導入や水素の有効活用を行っていきます。

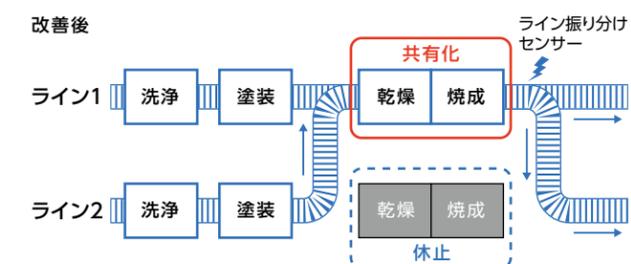
■ CO₂排出量削減の取り組み

コンプレッサーの生産拠点である東浦工場(愛知県)では、エネルギー消費の大きい乾燥・焼成工程におけるCO₂排出量削減対策を推進しています。

同工程における熱処理設備では、一定の温度を保持することが重要なため、生産量の減少時にエネルギー使用量を減らすことができず、ムダなエネルギー消費が発生していました。そこで、2つの異なる製品を生産するラインの乾燥・焼成工程を共有することで、エネルギー効率を向上させることができました。

また、乾燥・焼成工程は一度設備が停止して温度が下がった場合、必要な温度まで戻すために多くのエネルギーを消費します。そのため、焼成工程後にセンサーを設置することによる製品のライン振り分けミス防止や、搬送経路の直線化による製品のつまり防止など、さまざまな角度から設備の異常停止対策を実施しました。

これらの対策により、CO₂排出量を年間約298トン削減することができました。



サマリー | CO₂排出量(生産活動)

2019年度実績

総排出量(単独)	14%削減 (05年度比)	2020年度目標 10%削減(05年度比)
排出量原単位(グローバル)	28%削減 (05年度比)	2020年度目標 26%削減(05年度比)

第六次プランでは、2020年度までにCO₂総排出量(単独)を2005年度比で10%削減、排出量原単位(グローバル)を2005年度比で26%削減することを目標に掲げ、活動を推進しています。

TOPIC トピック

(株)岩間織機製作所が省エネ優良事業者として中部経済産業局長表彰を受賞

コンプレッサー部品の生産子会社である岩間織機製作所(愛知県)は、積極的な省エネ活動とその成果が評価され、2019年2月に「エネルギー管理優良事業者等 中部経済産業局長表彰」を受賞し、2020年1月に同局主催で開催された「エネルギー使用合理化シンポジウム」で活動の内容を発表しました。

同社では、エネルギーの「ムダ」をみえる化し、その削減をはかるエネルギーJIT(ジャストインタイム)活動や、「からくり」の活用により、動力を使わずに廃液を回収するポンプの製作

など、地道で創意工夫に富んだ取り組みを進めています。



佐藤 祐 氏

グループリーダー
(株)岩間織機製作所
総務部 安全環境グループ
2020年3月31日現在

活動推進には製造部の理解・協力が必要なため、信頼関係の構築を念頭に、一つずつステップを確認しながら進めました。また、省エネ効果を金額換算するなど、活動の成果がイメージしやすいように工夫しました。

循環型社会の構築

循環型社会の構築をめざし、廃棄物の削減や、水などの資源使用量の低減に取り組んでいます。

取り組みの考え方(廃棄物)

世界的な人口増加や経済成長による大量消費が継続した場合、資源はいずれ枯渇してしまいます。当社では、資源を有効に利用するための3R設計の推進や、廃棄物を資源として再利用することが重要だと考えています。

そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で、「資源使用量のミニマム化」を掲げ、製品開発では、部品の長寿命化や小型化、軽量化など、さまざまな取り組みを進めています。また、生産活動では、「源流対策による資源使用量の削減」、「工場内で可能な限り資源を循環」、「最先端技術で廃棄物を削減」を柱とし取り組みを進めています。

第六次プランでは、2020年度までに廃棄物排出量原単位を単独で29%削減(2005年度比)、単独+国内連結子会社で27%削減(2005年度比)することを目標に掲げ、活動を推進しています。

プラスチック削減の取り組み

当社グループでは、プラスチックによる海洋汚染防止に向け、事業活動における改善および従業員の行動変化を促す取り組みを行っています。

オランダの物流ソリューション事業の子会社であるファンダランデ社では、倉庫で使用する梱包材のテープをプラスチック製から紙製に変更し、約30,000mのプラスチックテープを削減しました。

また、イタリアの産業車両生産子会社であるトヨタ マテリアル ハンドリング マニュファクチャリング イタリア(TMIMI)では、2019年夏より、生産現場にウォーターサーバーを設置の上、従業員に再利用できる「マイボトル」を配付することで、ペットボトル削減活動を推進しました。また、同年11月には事務所内にも同様の活動を拡大しました。



マイボトルを手にする従業員

取り組みの考え方(水資源)

水は地球上すべての生命の源であり、他に代替することのできない貴重な資源です。気候変動に伴う干ばつや洪水などの自然災害による影響、世界的な人口増加による飲料水や農業用水などの水不足は、年々顕著になっています。当社は、製品洗浄や塗装工程など多くの工程で水を利用しており、気候変動や人口増加による水需給の逼迫は事業活動にとって大きなリスクであると考えています。

そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で、「水資源への環境負荷ミニマム化」を掲げ、当社や連結子会社の水リスクの現状を把握した上で、「受水量低減」、「リサイクル推進」、「排水浄化」において、拠点ごとの実情に合わせた取り組みを進めています。

水リサイクルや受水量低減への取り組み

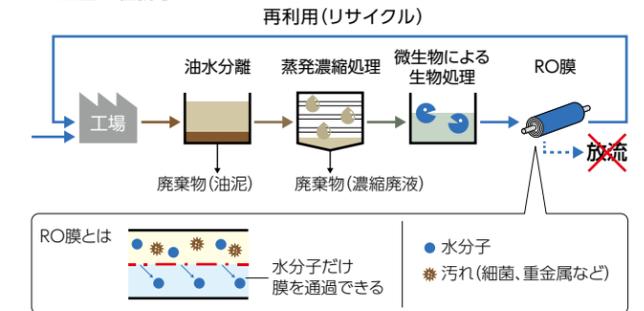
当社の各生産拠点では受水量の低減をはかるため、さま

ざまな方法で水のリサイクル・受水量の低減活動を推進しています。

例えば、中国のフォークリフトや鋳造部品などの生産子会社である豊田工業(昆山)有限公司(TIK)では、塗装排水の浄化・再利用や、水を浄化する蒸発濃縮装置とRO(逆浸透)膜導入による排水量の低減・再利用など各種対策を実施し、工場の生産工程からの排水ゼロを達成しました。

今後も排水ゼロを維持し、公共水域への負荷低減に貢献するとともに、継続的に受水量の低減に努めていきます。

生産工程排水フロー



環境リスク低減と自然共生社会の構築

グローバルな環境法規制の動向を的確に把握し、環境負荷物質の使用低減を推進しています。また、自然共生社会の実現に向け、生物多様性の保全活動を推進しています。

取り組みの考え方(生物多様性保全)

現在、世界各国では森林破壊が進み、多様な生き物の生息域が分断されています。人と自然が共生するためには、各地域の自然を守っていくことが必要です。

そこで当社は「2050年にめざす姿」の中で「生物多様性にプラスの影響をもたらす」を掲げ、自然環境への影響を常に認識しながら、さまざまな事業活動を進めています。また、生物多様性への影響の低減や、生物多様性の保全活動に地域社会と連携して取り組むことなどを明確化した生物多様性方針を定め、活動を推進しています。

工場敷地内にキツネが安心して行き来できるような環境(アニマルパス)を整備し、生息状況を確認しています。整備の半年後にアニマルパスを利用するキツネを初めて確認して以降、定期的にキツネの姿を確認できています。今後も継続して生息状況を確認し、環境の改善に寄与する整備を進めていきます。



アニマルパスを利用するキツネ

アニマルパスの整備による生物の生息環境改善

東浦工場周辺では、近年キツネの生息が確認されるようになりましたが、十分な生息環境が確保できていなかったため周辺道路でのキツネの交通事故が発生していました。そこで、

■ 知多半島生態系ネットワークフォーラム

当社は、生物多様性保全の取り組みの一つとして、愛知県が推進する県全域での生態系ネットワーク形成事業と連携しています。

2011年度から「知多半島生態系ネットワーク協議会」に加入し、行政、企業、NPO、専門機関、学生など多様な団体との連携のもと、地域の自然環境とのつながりを考慮しつつ整備を推進しています。

2019年12月に開催された「知多半島生態系ネットワークフォーラム」では、「ごんぎつねが復活する日」というテーマで、かつて地域絶滅が宣言されたホンダギツネの現状について、当社のアニマルパスの取り組みを紹介し、意見交換を実施しました。今後も地域と連携して生態系ネットワークを広げる活動を積極的に進めていきます。



知多半島生態系ネットワークフォーラム

■ 衣浦湾沿岸部トヨタ系企業の協働による希少鳥類保全の取り組み

第六次プランでは生物多様性保全活動の推進により、当社グループの「緑をつなぐ」の実現をめざす計画を掲げており、各工場が地域の特性に合った取り組みをさまざまな団体と連携して行っています。

エンジンの生産拠点である東知多工場(愛知県)では、有識者の指導のもと、衣浦湾沿岸部のトヨタ系企業と協働して希少鳥類を保全し、本来の衣浦湾の姿をよみがえらせる活動に取り組んでいます。今後は、生物にとって必要不可欠な真水が常にあり、餌となる昆虫などが生息する自然環境の整備を進めていきます。



東知多工場での鳥類一斉調査

■ NPOと協力した子供達への環境教育の実施

ブラジルの産業車両生産子会社であるトヨタ マテリアルハンドリング メルコスール インダストリア エ コメルシオ デ エキパメントス(株)(TMHM)では、社内外に向けた環境啓発活動に取り組んでいます。

2019年8月には、NPOのCASA DO CAMINHOと協力し、子供達へ環境教育を実施しました。このイベントでは、大気汚

染と地球温暖化について説明し、これらによる生活への影響や、自分達でできることを話し合いました。

また、環境意識向上のため、使用済みペットボトルを加工して植木鉢をつくり、それを活用して植物の苗を配布しました。



NPOと協力した子供達への環境教育

■ TMHMFにおける生物多様性保全の取り組み

フランスの産業車両生産子会社であるトヨタ マテリアルハンドリング マニュファクチュアリング フランス(株)(TMHMF)では、生物多様性保全に寄与する活動を進めています。

2019年9月には、「エコ牧場」を設置し、絶滅危惧種の羊「Ouessant」の飼育を始めました。希少種を保護するとともに、羊に草刈りを担ってもらうことで、草刈り機などのエネルギー削減にも役立っています。また、従業員と羊のふれあいの場を設けることで、生物多様性への意識啓発、従業員間のコミュニケーション向上にもつながっています。

また、同社では生物多様性保全の取り組みの一環として、2019年6月に生物多様性をテーマとしたフォトコンテストを実施しました。



絶滅危惧種の羊「Ouessant」 生物多様性をテーマとしたフォトコンテスト

取り組みの考え方(環境負荷物質)

現在、化学物質による大気汚染は、温暖化同様に地球規模の問題となっています。そのため、世界における環境規制は年々強化されており、その規制にどのように対

応するかが、世界各国で展開している当社の事業活動に大きな影響をおよぼすと考えられます。

そこで当社は、各国・各地域の燃費規制や排出ガス規制などを先取りした製品開発を推進しています。また、生産活動においては、光化学スモッグを発生させる光化学オキシダントの原因物質の一つであるVOC排出量の削減に取り組んでいます。

環境マネジメント

環境リスク低減に向けた取り組みや、環境情報の開示を積極的に行っています。

■ 法令の遵守状況

当社グループでは、地域への環境リスクを最小化するため、法令違反につながる可能性のあるヒヤリ事例についての再発防止対策の実施や、工場の環境リスク点検などにより、環境関連法違反の未然防止をはかっています。

2019年度は、海外連結子会社にて、大気関連の法令違反が1件ありましたが、対策を徹底するとともに、当社およびグループ各社にも事例を水平展開することで、類似事例の再発防止をはかりました。

■ 土壌、地下水汚染対策

当社では、過去に使用していたトリクロロエチレンなどによる有害物質の土壌・地下水汚染の調査と浄化に取り組んでいます。また、測定結果を行政に定期的に報告するとともに、地域住民の方々に対しても懇談会を開催し、説明を行っています。さらに、土壌汚染対策法での対象物質および油脂類による汚染の未然防止対策として、観測孔を設置し、定期的に確認しています。

詳細については、
当社ホームページをご参照ください。



対策詳細へリンク

■ 国内連結子会社の環境リスク点検の実施

当社では、単独拠点だけでなく、国内生産子会社も対象

サマリー | VOC排出量(生産活動)

2019年度実績

排出量原単位(単独・自動車ボディ)

36%削減 (05年度比) | 2020年度目標 36%削減(05年度比)

第六次プランでは、自動車ボディ塗装工程におけるVOC排出量原単位を36%削減(2005年度比)することを目標として掲げ、VOC排出量削減に取り組んでいます。2019年度も継続してシンナーの回収や維持管理を徹底することで、排出量原単位を36%削減できました。

に環境リスク低減活動を推進しています。

2019年度も前年度に引き続き、現地・現物で環境リスク点検を実施し、拠点内の施設や工場敷地境界、排水の放流口、廃棄物置場などを確認し、良好な管理状況であることを確認しました。

今後も洗い出した課題の対応状況などを確認するとともに、子会社のリスク点検を継続していきます。

■ 中国での環境規制強化への対応

当社グループの中国生産拠点では、産業車両、コンプレッサー、鋳造部品などを生産しています。

中国では近年、大気や水質といった環境関連法の改正が頻繁に行われ、規制が強化されています。環境法違反による生産停止などの罰則が適用された場合、サプライチェーンの分断に直結するとともに、ブランドイメージの失墜にもつながるため、当社グループにおける事業継続リスクの一つと位置づけています。

そこで当社は、中国拠点が環境法を確実に遵守するため、2019年9月より豊田工業管理(中国)有限公司(TIMC)を中心とした管理・支援の強化に着手しました。

具体的には、環境法改正情報の提供、各拠点の対応状況の確認と改善の支援を実施するとともに、各拠点間の情報共有・コミュニケーション促進による相互改善を進めていきます。

2019年12月には、豊田工業(昆山)有限公司(TIK)にて、当社および中国各拠点の環境部門担当者が出席する豊田自動織機グループ中国拠点環境連絡会を開催しました。そこでは、中国地域における当社グループの環境活動方針や中国

法規制の最新動向を展開するとともに、各拠点との意見交換やTIKの現場確認を実施しました。

今後も環境法遵守における管理・支援を確実に実施し、中国拠点の事業継続リスクの低減に努めます。



WIPO*1 GREENにパートナーとして参画

当社は、WIPOがSDGs達成に向け、環境関連技術の普及とイノベーションを促進するために運営するマーケットプレイス「WIPO GREEN」に、パートナー企業として参画しました。

当社は、参画に先立ち、車両の軽量化による燃費向上に寄与する樹脂ウインドウ(PG)や、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)、再生可能エネルギーの発電に利用される太陽熱集熱管に関する特許を登録しました。

今後も環境関連製品や技術に関する取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



*1 : World Intellectual Property Organization
国連機関である世界知的所有権機関

ITを活用した環境マネジメントの強化

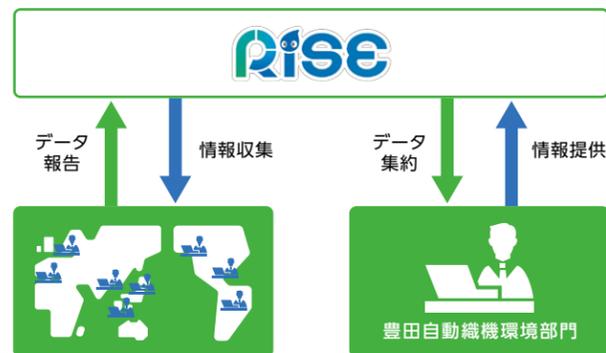
当社グループでは、事業活動に伴う環境パフォーマンスの改善と、情報開示責任を果たすことを目的に、単独および国内外の連結子会社の環境データを収集しています。2019年度からは、環境データ集計システムを導入し、データの収集効率化・高精度化をはかりました。当社ではこのデータ集計システムを、持続可能な社会へ貢献するという意志と、環境対応の向上という意味を込めて、RISE (Reporting system for Improvement in Sustainability Engagement)」という愛称で呼んでいます。

RISEを通じて各社の環境データをシステムで一元管理することで、当社グループ全体の環境負荷や傾向を的確に把握することができ、また、グループ間の情報共有を促進することにより、各社の自主的な活動推進につなげることができました。

今後も運用範囲を拡大し、サプライチェーンのネットワークをより強固なものにすることで、環境マネジメントの強化を推進していきます。



環境データ集計システム



第三者検証の実施

当社は、エネルギー起源CO₂排出量や廃棄物排出量、水の使用量と排水量のデータの信頼性向上のため、第三者検証を実施しています。

今後も、第三者検証を有効に活用し、継続的な改善を進めるとともに、より透明性のあるデータをステークホルダーの皆様へ開示していきます。

検証の詳細や意見書については、当社ホームページをご参照ください。



当社の環境活動に対する外部からの評価

外部環境評価

当社では、環境情報の積極的な開示を通して、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進しています。

2014年度から、環境省が実施する「環境情報開示基盤整備事業」に継続的に参加し、環境情報のあり方について検討を進めています。今後も環境情報の開示方法や内容について、改善に努めていきます。

外部環境評価一覧

評価機関	2019年度
CDP気候変動	A
CDPウォーターセキュリティ	A-

CDP「気候変動」で2年連続「Aリスト」企業に選定

当社は、CDPが主催する「気候変動」の調査において、温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和への対応などで特に優れた企業として、最高評価である「Aリスト」に2年連続で選定されました。当社グループは、「2050年にめざす姿」を2016年3月に策定し、これに基づき、2016年度から2020年度までの5年間の活動を「第六次環境取り組みプラン」にとりまとめ、現在、積極的に取り組んでいます。今回の認定は、環境性能に優れた商品開発と、生産活動におけるCO₂排出量削減の取り組みの両面が評価されたものと言えます。

今後も、気候変動対応を重要課題の一つとして取り組むとともに、グローバルな環境保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



外部環境表彰

当社の環境活動実績は、社外から高い評価を受けています。

省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞

(一財)省エネルギーセンター主催の「2019年度省エネ大賞(省エネ事例部門)」において、長草工場(愛知県)の「自動車塗装乾燥工程における省エネルギーの取り組み」が、最高賞である「経済産業大臣賞(産業界)」を受賞しました。「省エネ大賞」は、事業者や事業場などにおける優れた省エネの取り組みや、省エネ製品などを表彰するもので、経済産業大臣賞は当社初の受賞となります。



自動車事業部生産技術部のメンバー

レイモンドがグリーンサプライチェーンアワードを受賞

北米の産業車両生産子会社であるレイモンド コーポレーションは、2019年12月に、Supply & Demand Chain Executive誌主催の「グリーンサプライチェーンアワード」を受賞しました。これは、サステナビリティを企業戦略の中心とし、環境の取り組みを進めている企業を表彰するもので、エネルギー使用状況のみえる化による空調不要時の自動停止といった省エネ活動や、水使用量の削減、水の再利用、梱包資材のリサイクルなどの取り組みが評価されました。

同社は、持続可能な社会実現に向け、事業活動全体でプロセス改善を進めていきます。



TOPIC トピック

EcoVadis*2

TMHEグループが最高評価「プラチナ」を獲得

TMHEは、EcoVadisが実施する企業の持続可能性に関する調査において、評価対象の上位1%に相当し、最高評価である「プラチナ」を獲得しました。

TMHEグループでは、「ムダゼロ」を方針として掲げ、持続可能性に関する高い目標を設定して活動を進めています。2019年には、傘下の生産会社で工場CO₂ゼロを達成するなど優れた成果をあげています(詳細は56~57ページの環境特集をご参照ください)。今回の評価は、こうした成果や透明性の高い情報開示の姿勢が評価されたものと言えます。今後も持続可能性に配慮した事業活動、製品・サービスの提供を進めていきます。

*2: サプライヤー企業の持続可能性を評価する国際機関

